

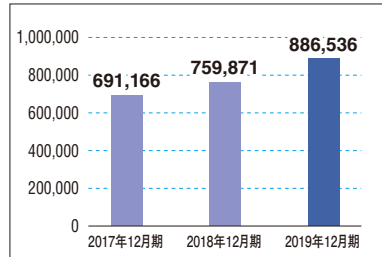
証券コード:4768

# 大塚商会だより

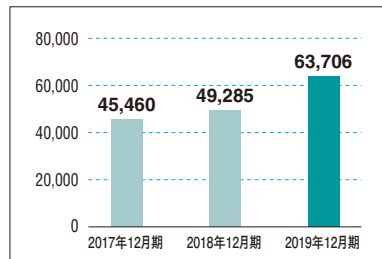
2019年12月期 株主通信  
2019年1月1日～2019年12月31日

## 連結

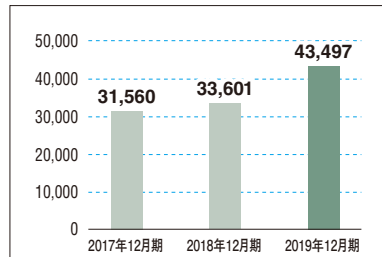
### 売上高 (単位:百万円)



### 経常利益 (単位:百万円)

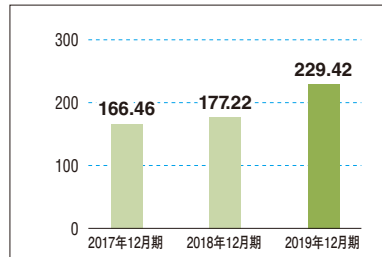


### 純利益※ (単位:百万円)



※親会社株主に帰属する当期純利益

### 1株当たり純利益 (単位:円)



(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2017年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

## ミッションステートメント

### 使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

### 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

### 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● スtockビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

---

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2019年連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復が続き、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループでは、地域主導の運営体制を継続し、お客様のニーズに沿った付加価値のあるソリューション提案に努めました。

この結果、売上高は8,865億36百万円(前年同期比16.7%増)となりました。利益につきましては、営業利益621億92百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益637億6百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益434億97百万円(前年同期比29.4%増)と、10期連続の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、10期連続の増配となる1株当たり110円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様の「オフィスまるごと」様々な課題を解決しご満足いただけるソリューション提案をさらに強化してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

## 事業の概況

### ■国内経済は緩やかな景気回復が続く

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に弱さも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、米中の通商問題による中国景気減速の懸念や日韓問題の影響に対する懸念から先行きに慎重な姿勢も見られましたが、企業収益は高い水準で堅調に推移し、設備投資やソフトウェア投資の計画も増加傾向にある中、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などの後押しもあり国内企業のITへの関心は高く、IT投資は底堅く推移しました。

### ■付加価値のあるソリューション提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、信頼に応える」を2019年度のスローガンに掲げ、引き続き地域主導の運営体制の下でお客様との関係強化を図り、「オフィスまるごと」の方針の下、当社の提供できる商材やサービスを組み合わせ、お客様のニーズに沿った付加価値のあるソリューション提案に努めました。当社グループ主催のイベントやセミナーでは、オフィスの2020年問題<sup>\*</sup>を提起しIT需要の喚起に努めました。また、特に力を入れてきた複合提案やソリューション提案が成果になりつつあり、幅広い商材やサービスの提供に繋がりました。

働き方改革の推進  
IT投資は底堅く推移

地域主導でお客様との関係強化  
付加価値あるソリューション提案

※オフィスの2020年問題=2019年から2020年に起きるオフィスにおける課題のこと。具体的には蛍光灯や水銀灯の生産終了、働き方改革関連法の施行、消費税増税、Windows 7等のサポート終了、東京オリンピック等に向けたサイバー攻撃への対応、政府が推進する企業のBCP策定など。

## ■10期連続の増収増益、売上高、営業利益、 経常利益、純利益、過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,865億36百万円(前年同期比16.7%増)となりました。利益につきましては、営業利益621億92百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益637億6百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益434億97百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

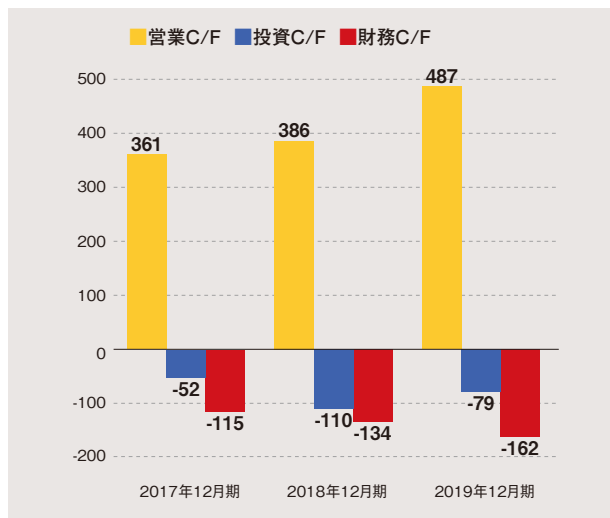
(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	759,871	<b>886,536</b>	<b>+16.7%</b>
営業利益	48,058	<b>62,192</b>	<b>+29.4%</b>
経常利益	49,285	<b>63,706</b>	<b>+29.3%</b>
純利益*	33,601	<b>43,497</b>	<b>+29.4%</b>

※親会社株主に帰属する当期純利益

## ■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは「税金等調整前当期純利益」が増加したことなどにより、前年同期に比べ101億15百万円増加し、487億62百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において「投資有価証券の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ31億62百万円減少し、79億34百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ27億51百万円増加し、162億21百万円となりました。

## 四半期別の概況

### ■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で二桁増収となり、増収トレンドを継続しました。

第3四半期(7~9月)売上高は、2,169億44百万円(前年同期比23.1%増)、第4四半期(10~12月)売上高は、2,194億37百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

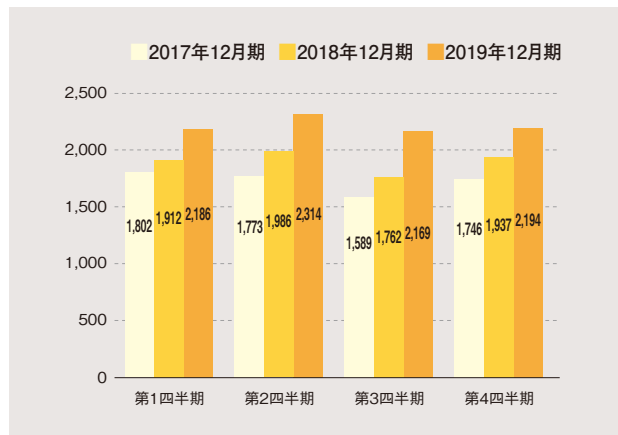
### ■経常利益の推移

経常利益は、全ての四半期で二桁増益となり、前年第4四半期(10~12月)からの高伸長を継続しました。

第3四半期(7~9月)経常利益は、126億77百万円(前年同期比76.9%増)、第4四半期(10~12月)経常利益は、163億18百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

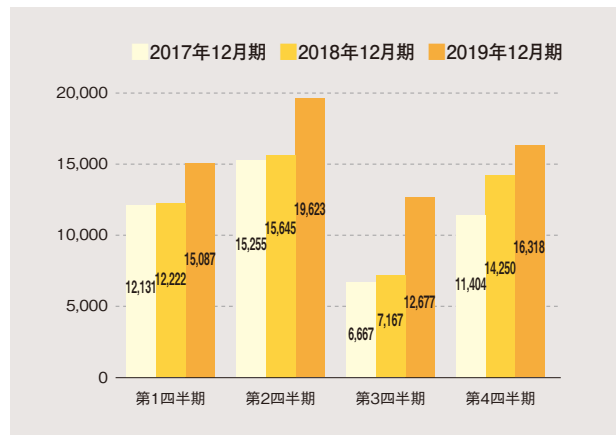
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



## 事業セグメント別の概況

### ■ システムインテグレーション事業

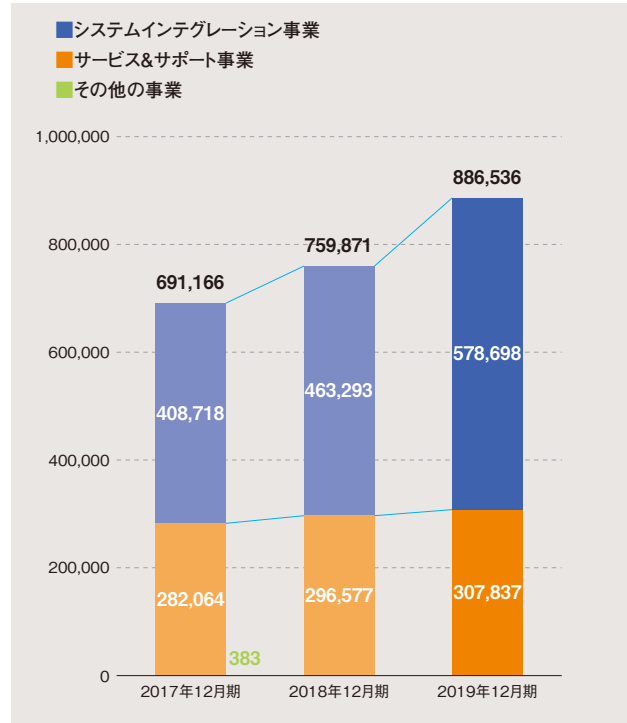
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は高い伸びとなりました。加えて消費税増税対応やシステム更新需要もありパッケージソフトや受託ソフト等も順調に伸び、これらの結果、売上高は5,786億98百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

### ■ サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、消費税増税前の駆け込み需要にも対応しました。サポート事業「たよれーる」も着実に伸ばし、売上高は3,078億37百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

### 事業セグメント別の売上高推移

（単位：百万円）



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載しておりません。

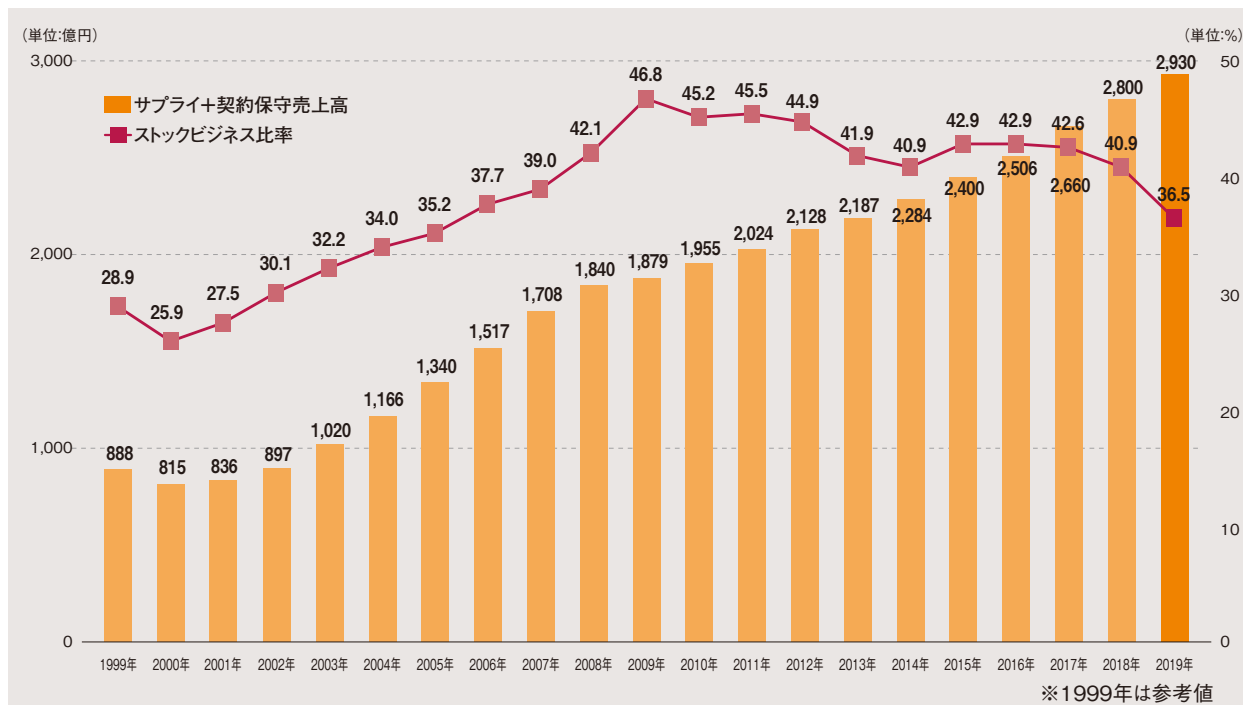
## ストックビジネスへの注力

当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2019年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で130億円増(前年同期比4.7%増)と着実に伸長し2,930億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、SI事業が高伸長であったため、36.5%となりました。また上場した2000年との比較では2,115億円の増加(約3.6倍)となりました。今後もストックビジネスに注力し、経営の安定性を高めていきます。

### ■ストックビジネスの推移(単体)





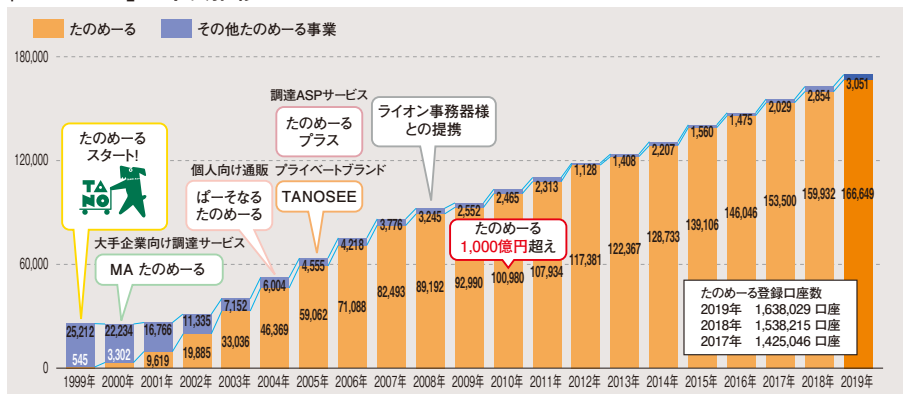
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

## たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2019年12月期の売上高は1,666億円(前年同期比4.2%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



## たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

## たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



# 大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、お客様のオフィスまるごと、ワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



## 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

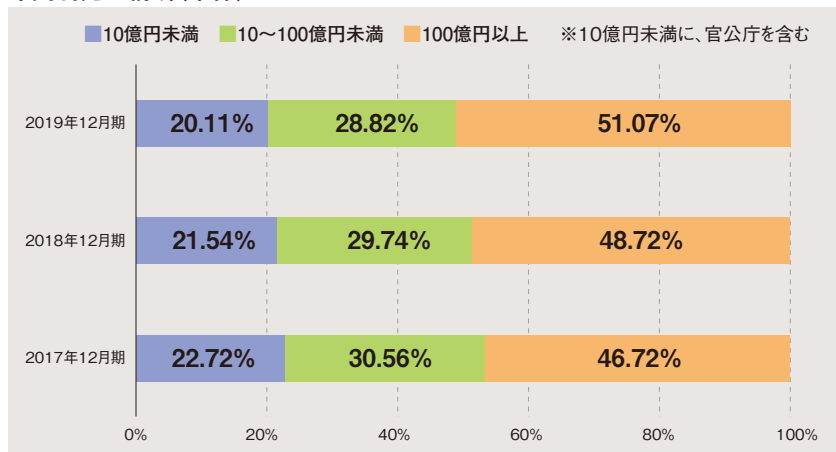
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2019年12月期は、年商100億円以上の比率が上昇し、年商10～100億円未満、10億円未満の比率は低下しましたが、売上額では各層とも増加しました。

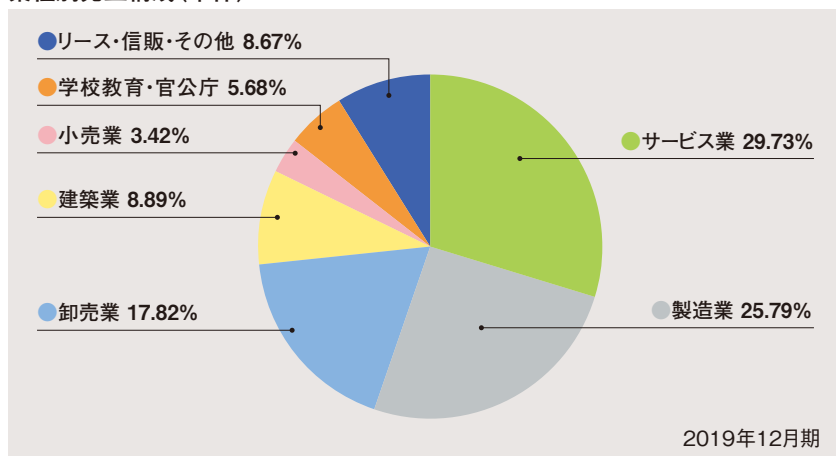
業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2019年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

年商別売上構成(単体)



業種別売上構成(単体)



## 重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2017年12月期	2018年12月期		2019年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	153,500	159,932	+4.2%	<b>166,649</b>	<b>+4.2%</b>
SMILE	10,817	11,715	+8.3%	<b>13,241</b>	<b>+13.0%</b>
ODS	55,997	55,715	-0.5%	<b>55,798</b>	<b>+0.1%</b>
OSM	67,514	71,662	+6.1%	<b>77,535</b>	<b>+8.2%</b>

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	43,807	41,046	-6.3%	<b>37,930</b>	<b>-7.6%</b>
(内、カラー複写機)	41,942	39,825	-5.0%	<b>36,648</b>	<b>-8.0%</b>
サーバー	31,232	32,000	+2.5%	<b>32,063</b>	<b>+0.2%</b>
パソコン	887,640	1,178,899	+32.8%	<b>1,789,884</b>	<b>+51.8%</b>
クライアント計	927,835	1,222,643	+31.8%	<b>1,830,498</b>	<b>+49.7%</b>

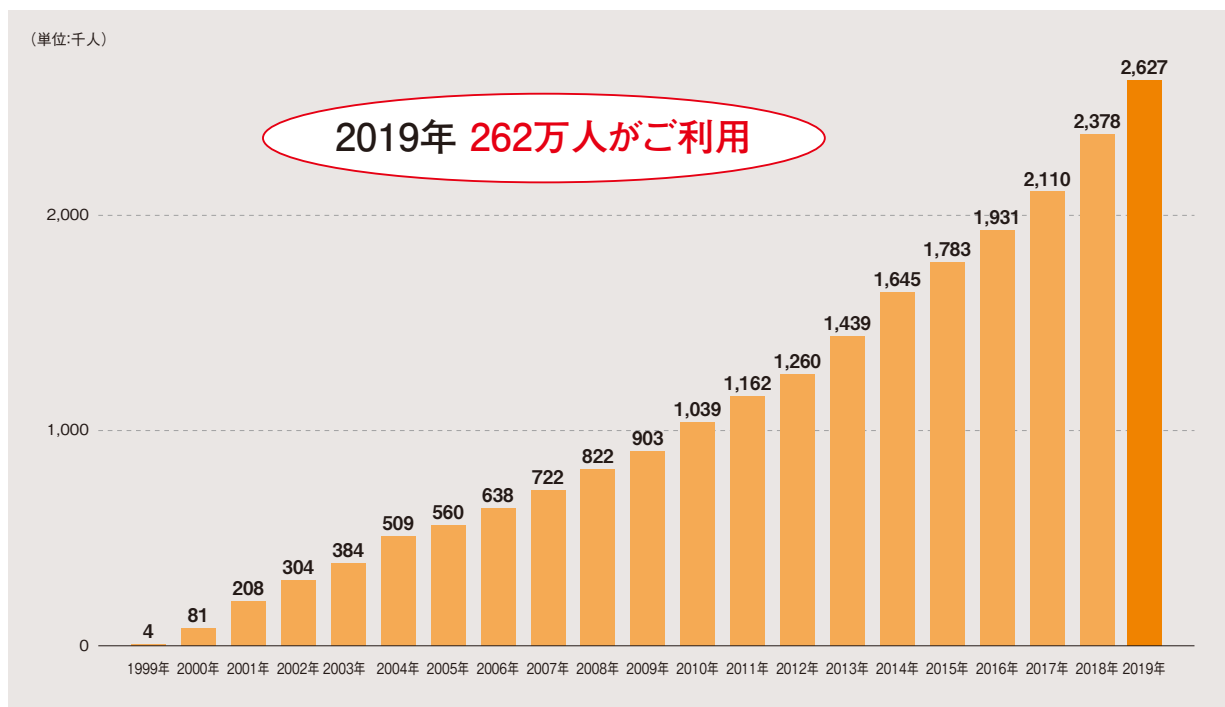
パソコン台数、パソコンを含むクライアント台数は約5割の高い伸長となりました。複写機台数は減少となりました。

# 大塚商会のWebサービス(ASP)

## ■1999年からサービスを提供。2019年は262万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、1999年からサービスを提供しています。ご利用人数は着実に増加し、2019年には262万人に達しました。

### 主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



## 次期の見通し

### ■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気はオリンピック等の大規模イベントを控え緩やかな回復を継続すると予想されますが、外需の減速の懸念から製造業の景況感が悪化するなど一部に弱さも予想されます。

このような経済環境の下で、国内企業は設備投資やソフトウェア投資に対し積極的な姿勢を維持しており、同時に働き方改革関連法への対応やセキュリティの強化、AI・IoT・5G等の技術の活用などが求められています。これにより企業のIT投資は、今後も底堅く推移するものと予想されます。

### ■「オフィスまるごと大塚商会」

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、働き方改革への対応を必要としている中小企業のお客様に対し、対応コストを上回る生産性向上やコスト削減を実現するソリューションを提案し、市場のニーズを掴みます。また、お客様との新たな関係創りを目的として、AI等の技術で営業活動を支援し、営業がカバーできていないお客様を対応するセンター機能やお客様に寄り添うポータルサイトお客様マイページ<sup>※</sup>を充実させ、お客様との接点を増やし営業活動の効率をさらに上げていきます。

### 2020年の市場環境

- 国内景気は安定的だが、一部に弱さ
- 働き方改革、中小企業のIT化を進め生産性向上を後押し
- AI、IoT、5Gなど市場拡大
- オリンピック、パラリンピックなど大規模イベント
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

### 2020年の方針と施策

『お客様の目線でソリューションを活かし、  
お客様の信頼に応える』

- 働き方改革、特に中小企業対応と生産性向上
- お客様満足度の更なる向上で「オフィスまるごと」
- Windows7機法人市場の残り 813万台の更新
- 文部科学省GIGAスクール構想実現への対応
- 大戦略IIの本格推進

※お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

これらの活動により当社グループは、一回のお客様から一生のお客様になっていただけるよう努め、「オフィスまるごと」の方針の下、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした付加価値の高い提案を行います。これらに加え、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

## ■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、働き方改革への対応や生産性向上・コスト削減のニーズを掘り起こし、商材やサービスを組み合わせた複合システム提案や総合提案を進め、ソリューション提案の強化を図ります。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、お客様が安心して安全に企業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。

## ■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高8,640億円(前年同期比2.5%減)、営業利益637億円(前年同期比2.4%増)、経常利益646億円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益435億30百万円(前年同期比0.1%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,435億50百万円(前年同期比6.1%減)、サービス&サポート事業3,204億50百万円(前年同期比4.1%増)。

次期については、平均成長率に沿った業績予想となっています。連結業績予想は以上のとおりですが、当社グループとしては上述の方針や活動を徹底し11期連続の増収増益増配を目指します。

### 売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2019年 12月期	2020年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	886,536	864,000	-2.5%
営業利益	62,192	63,700	+2.4%
経常利益	63,706	64,600	+1.4%
純利益*	43,497	43,530	+0.1%

※親会社株主に帰属する当期純利益

### セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2019年 12月期	2020年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	578,698	543,550	-6.1%
サービス&サポート事業	307,837	320,450	+4.1%

## 社会貢献活動・環境保全活動

ミッションステートメントに定める目標「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」ことを目指し、私たちは社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2019年のトピックスをご紹介します。

### ■大塚商会ハートフル基金で災害被災地を支援しました

社員と会社のマッチングギフト「大塚商会ハートフル基金」では、災害被災地の支援やNPO団体の支援を行っています。2019年は特に災害被災地の支援に力を入れました。

9月に発生した台風19号の支援のため、日本赤十字社を通じて基金から3,200,000円を寄付しました。

また、災害被災地の復興・福祉向上に貢献する事業を公募し、審査に通過した10団体に合計で2,828,000円を支援しました。10団体の内訳は、東日本大震災支援が8団体、熊本地震支援と西日本豪雨災害支援が各1団体です。



一般社団法人クリエイタスによる宮城県南三陸町立歌津中学校での地元特産品「ほや」の研究を支援



宮城県気仙沼市のドリームキャンプ実行委員会による、子ども食堂を支援



## ■ブラジルでの植林による環境保全活動

2011年の創業50周年記念事業として、ブラジル・アマパ州マカパに、コピー用紙の原料となるユーカリを植林し「たのくんの森」と命名しました。ユーカリは成長が早く、約6年で伐採できます。2017年から伐採を始め、「たのめーる」オリジナルのコピー用紙「たのくんの森 αエコペーパー」を作成しました。たのめーる事業20周年を記念し、1箱販売する毎に10円を社会貢献団体に寄付する取り組みを行いました。合計で415,920円を公益財団法人日本ユニセフ協会、日本赤十字社、公益財団法人日本補助犬協会に寄付することができました。



2011年



2017年(伐採開始)



たのくんの森 αエコペーパー

## ■社会貢献セミナーの開催

社員向けのセミナーとして、3月に公益財団法人日本補助犬協会の代表理事である朴善子氏を招き「心のバリアフリー」をテーマに講義をしていただきました。同協会は日本で唯一「盲導犬」「介助犬」「聴導犬」を育成・認定している団体です。ユニバーサルデザイン2020行動計画に示された「心のバリアフリー」の考え方を学びました。

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	期別 科目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	<b>331,468</b>	<b>382,485</b>	流動負債	<b>161,327</b>	<b>186,115</b>
現金及び預金	150,888	175,427	支払手形及び買掛金、電子記録債務	107,227	121,112
受取手形及び売掛金	132,352	149,574	短期借入金	4,800	4,800
たな卸資産	27,507	34,546	その他	49,299	60,203
その他	20,720	22,937	固定負債	<b>13,740</b>	<b>14,074</b>
固定資産	<b>75,263</b>	<b>79,326</b>	長期借入金	1,700	1,700
有形固定資産	36,629	35,947	退職給付に係る負債	9,205	8,999
無形固定資産	13,789	14,511	その他	2,834	3,375
投資その他の資産	24,844	28,867	負債合計	<b>175,067</b>	<b>200,190</b>
			(純資産の部)		
			株主資本	<b>235,825</b>	<b>263,034</b>
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	209,335	236,544
			自己株式	△139	△139
			その他の包括利益累計額	△6,098	△3,705
			その他有価証券評価差額金	4,544	6,117
			繰延ヘッジ損益	△23	2
			土地再評価差額金	△11,650	△11,402
			為替換算調整勘定	3	7
			退職給付に係る調整累計額	1,027	1,569
			非支配株主持分	<b>1,938</b>	<b>2,293</b>
			純資産合計	<b>231,664</b>	<b>261,622</b>
資産合計	<b>406,732</b>	<b>461,812</b>	負債純資産合計	<b>406,732</b>	<b>461,812</b>

(注) 1. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、流動資産のその他に計上されていた繰延税金資産は固定資産の投資その他の資産の区分に含めて表示し、繰延税金負債は固定負債のその他の区分に含めて表示する方法に変更しました。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ510億16百万円増加し、3,824億85百万円となりました。固定資産は40億62百万円増加し、793億26百万円となりました。総資産は550億79百万円増加し、4,618億12百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.3ポイント低下し、56.2%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
		金額	金額
売上高		759,871	886,536
売上原価		602,054	706,537
売上総利益		157,817	179,999
販売費及び一般管理費		109,758	117,806
営業利益		48,058	62,192
営業外収益		1,282	1,571
営業外費用		55	58
経常利益		49,285	63,706
特別利益		106	34
特別損失		292	1,072
税金等調整前当期純利益		49,100	62,668
法人税、住民税及び事業税		15,744	20,331
法人税等調整額		△622	△1,625
当期純利益		33,977	43,962
非支配株主に帰属する当期純利益		375	465
親会社株主に帰属する当期純利益		33,601	43,497

### 売上高の状況

売上高は前年同期に比べ1,266億65百万円の増加となりました。

### 営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ141億34百万円増加しました。

### 純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ98億95百万円増加しました。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
		金額	金額
当期純利益		33,977	43,962
その他の包括利益		△3,103	2,223
包括利益		30,874	46,186
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		30,468	45,718
非支配株主に係る包括利益		406	467

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,646	48,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,096	△7,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,470	△16,221
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	6
現金及び現金同等物の増加額		14,071	24,612
現金及び現金同等物の期首残高		137,545	151,585
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△31	—
現金及び現金同等物の期末残高		151,585	176,198

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「税金等調整前当期純利益」が増加したことなどにより、前年同期に比べ101億15百万円増加し、487億62百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、当連結会計年度において「投資有価証券の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ31億62百万円減少し、79億34百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ27億51百万円増加し、162億21百万円となりました。

# 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)	期 別 科 目	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	<b>300,098</b>	<b>349,167</b>	流動負債	<b>151,556</b>	<b>177,615</b>
現金及び預金	142,411	163,705	支払手形・電子記録債務及び買掛金	99,331	115,255
受取手形及び売掛金	115,374	132,064	短期借入金	3,800	3,800
たな卸資産	24,180	31,325	その他	48,425	58,559
その他	18,132	22,072	固定負債	<b>12,013</b>	<b>12,926</b>
固定資産	<b>73,528</b>	<b>76,945</b>	長期借入金	1,700	1,700
有形固定資産	36,441	35,716	退職給付引当金	7,709	8,074
無形固定資産	13,460	14,146	その他	2,604	3,152
投資その他の資産	23,626	27,082	負債合計	<b>163,570</b>	<b>190,541</b>
			(純資産の部)		
			株主資本	<b>217,437</b>	<b>241,100</b>
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	190,947	214,610
			自己株式	△139	△139
			評価・換算差額等	<b>△7,379</b>	<b>△5,528</b>
			その他有価証券評価差額金	4,270	5,873
			土地再評価差額金	△11,650	△11,402
			純資産合計	<b>210,057</b>	<b>235,571</b>
資産合計	<b>373,627</b>	<b>426,112</b>	負債純資産合計	<b>373,627</b>	<b>426,112</b>

(注) 1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、流動資産のその他に計上されていた繰延税金資産は固定資産の投資その他の資産の区分に含めて表示し、繰延税金負債は固定負債のその他の区分に含めて表示する方法に変更しました。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当事業年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
		金額	金額
売上高		684,912	802,200
売上原価		540,650	636,671
売上総利益		144,261	165,529
販売費及び一般管理費		101,726	109,896
営業利益		42,535	55,632
営業外収益		1,790	2,033
営業外費用		70	73
経常利益		44,254	57,593
特別利益		96	34
特別損失		278	1,051
税引前当期純利益		44,072	56,577
法人税、住民税及び事業税		13,911	17,908
法人税等調整額		△525	△1,283
当期純利益		30,686	39,952

## 剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当事業年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		16,116	20,856
		1株につき85円	1株につき110円

## IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

### 株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。  
※掲載内容は2020年3月2日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
  - IRカレンダー
  - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
- 株価情報



# 会社の概要・役員

## 会社の概要(2019年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会  
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)  
 資本金：10,374,851,000円  
 従業員：7,272名(連結子会社を含めた従業員数：8,912名)  
 事業内容：システムインテグレーション事業  
           コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売  
           及び受託ソフトの開発等  
           サービス&サポート事業  
           サプライ供給、保守、教育支援等  
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行  
                   株式会社三菱UFJ銀行  
                   株式会社みずほ銀行

## 主要事業拠点及び連結子会社(2019年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4  
           TEL.03-3264-7111(代表)  
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部  
           城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部  
           京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部  
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 高崎支店 つくば支店  
           中部支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店  
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワークド／  
           (株)アルファテックノ／(株)アルファネット

## 役員(2020年3月27日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	大塚 裕一
取締役兼専務執行役員	高橋 俊泰
取締役兼専務執行役員	高橋 信伸
取締役兼専務執行役員	齋藤 廣克
取締役兼常務執行役員	矢野 尚
取締役兼常務執行役員	桜井 実
取締役兼常務執行役員	森谷 紀彦
取締役兼常務執行役員	森谷 光康
取締役兼常務執行役員	森谷 康二
取締役兼常務執行役員	森谷 哲直
取締役兼常務執行役員	森谷 直一
取締役兼常務執行役員	森谷 悦朗
取締役兼常務執行役員	森谷 正
取締役兼常務執行役員	若松 雄介
取締役兼常務執行役員	若松 明彦
取締役兼常務執行役員	若松 彦雄
取締役兼常務執行役員	若松 淳一
取締役兼常務執行役員	若松 和憲
取締役兼常務執行役員	若松 昭則
取締役兼常務執行役員	若松 英一
取締役兼常務執行役員	若松 耕一郎
取締役兼常務執行役員	若松 均一
取締役兼常務執行役員	若松 博弘
取締役兼常務執行役員	若松 義一
取締役兼常務執行役員	若松 信一
取締役兼常務執行役員	若松 浩一
取締役兼常務執行役員	若松 弘一
取締役兼常務執行役員	若松 智一
取締役兼常務執行役員	若松 洋一
取締役兼常務執行役員	若松 美樹
取締役兼常務執行役員	若松 司
取締役兼常務執行役員	若松 裕一
取締役兼常務執行役員	若松 俊泰
取締役兼常務執行役員	若松 信伸
取締役兼常務執行役員	若松 廣克
取締役兼常務執行役員	若松 尚
取締役兼常務執行役員	若松 実
取締役兼常務執行役員	若松 紀彦
取締役兼常務執行役員	若松 光康
取締役兼常務執行役員	若松 康二
取締役兼常務執行役員	若松 哲直
取締役兼常務執行役員	若松 直一
取締役兼常務執行役員	若松 悦朗
取締役兼常務執行役員	若松 正
取締役兼常務執行役員	若松 雄介
取締役兼常務執行役員	若松 明彦
取締役兼常務執行役員	若松 彦雄
取締役兼常務執行役員	若松 淳一
取締役兼常務執行役員	若松 和憲
取締役兼常務執行役員	若松 昭則
取締役兼常務執行役員	若松 英一
取締役兼常務執行役員	若松 耕一郎
取締役兼常務執行役員	若松 均一
取締役兼常務執行役員	若松 博弘
取締役兼常務執行役員	若松 義一
取締役兼常務執行役員	若松 信一
取締役兼常務執行役員	若松 浩一
取締役兼常務執行役員	若松 弘一
取締役兼常務執行役員	若松 智一
取締役兼常務執行役員	若松 洋一
取締役兼常務執行役員	若松 美樹
取締役兼常務執行役員	若松 司

## 株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	6,107名

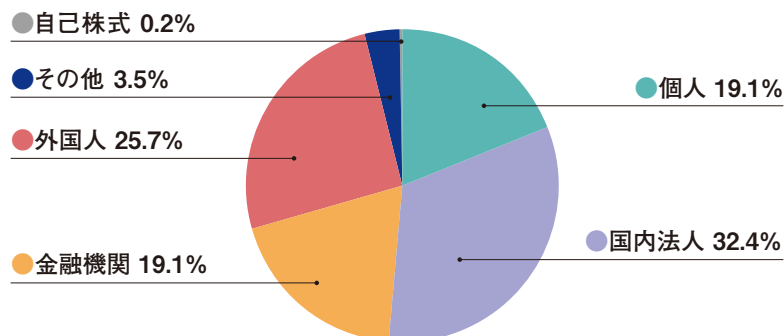
### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	58,729,980	30.97	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,667,400	4.57	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,785,000	4.10	—	—
大塚 裕司	5,681,880	2.99	—	—
大塚 実	5,672,940	2.99	—	—
大塚 厚志	5,095,700	2.68	—	—
大塚商会社員持株会	5,014,220	2.64	—	—
大塚 照恵	3,873,000	2.04	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,639,300	1.91	—	—
SMBC日興証券株式会社	3,034,900	1.60	—	—

(注) 1. 持株比率は自己株式(400,908株)を控除して計算しております。

2. 大塚実氏は、2019年9月7日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111  
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

